

地域内外交流事業に対する社会的投資収益率を用いた評価試論

徳島大学 賛助会員 ○池田昌史 徳島大学大学院 正会員 山中英生
 徳島大学 正会員 尾野薫

1.研究背景

日本では現在、総人口が減少し、都市部では人口集中が収まっている。逆に農村部では人口減少、高齢化が深刻になり、多くの集落が消滅することが危惧されている¹⁾。次世代の地域づくりの在り方として、積極的に取り組まれているのは観光まちづくりである。現在の観光まちづくりにおいて重要となっているのは、地域が主体となって地域資源を活用し、交流を振興していくことである。観光を考えるうえで、観光客の需要の理解が必要であり、観光の形態は団体から個人へ、物見遊山から体験へ変化している。また現在では新しい観光の形として、主に中山間・農村部で行われている、着地型観光と呼ばれる観光が現れた。

2.研究目的

着地型観光の振興を考える上で、事業評価では経済効果を測るケースが多い。しかし、着地型観光の多くは地域内活動として地域住民が実際に参加しており、経済的な側面のみならずあらゆる「文化」的、「環境」的、「社会」的な影響をも考慮に入れなければならない²⁾。本論文では地域内外交流事業における評価を経済的効果以外の、住民や地域に対する効果を加味した評価を試みることを目的とする。

3.先行研究の整理

ツーリズムを先行研究や文献³⁾を参考に「住民の参加率の高さ」と「その地域に住む住民にとって日常か非日常か」という軸に基づいてツーリズムの分類を行った。ツーリズムに関する研究は発地型観光、着地型観光について地域や観光客に焦点を当て、観光の効果や課題を見出し観光事業が今後どのように発展していくべきかといった研究は多いが、地域住民に焦点を当てたものはあまりない。そこで本研究では地域住民の社会的な効果を含めた地域内外交流事業の評価を行い、住民参加型の事業に対する考察を行う。住民参加型かつ地域住民の日常に近い事業を検討するため、農漁業体験を行っている地域での事業に焦点を当てていく。

4.対象事業の選定

「伊根浦散策案内人」（京都府伊根町）と「いしかわ農村ボランティア窓口」（石川県金沢市）を選定した。

5.分析手法

本研究では、社会的効果を貨幣価値換算することで事業がもたらす価値を定量的に表現でき、社会的価値を関係者別に明確にできる SROI（社会的投資収益率）で分析を行う。SROI は費用便益分析手法の一つである。SROI 算出の式は〔SROI（社会的投資収益率）＝貨幣価値換算された社会的価値/投入された費用〕であり、SROI が 1.0 を越えた場合、社会的価値が投入した費用を上回ることから事業の価値があると判断できる。

6.分析

6.1「伊根浦散策案内人」 ヒアリングを行った上で、図 6-1-1 を作成した。この図からステークホルダーを住民、観光協会、伊根市（行政）の 3 者とした。次に、インパクトマップの作成を行い（表 6-1-1）、アウトカムを定量化し、貨幣価値化を行った。インパクトを特定した上で、SROI の算出を行った結果、事業全体の SROI は 6.777 であり、ステークホルダー別に算出した SROI は、住民 3.377、観光協会 1.893、伊根市 1.507 となった。

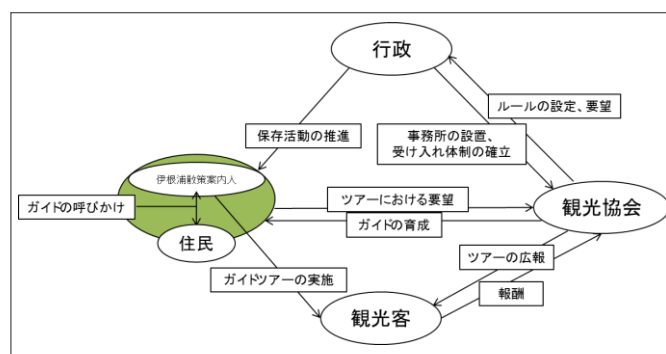


図 6-1-1 「伊根浦散策案内人」における関係者と活動の相関図

ステークホルダー	インプット	アウトプット	アウトカム	財務プロキシ	貨幣価値換算	数量	インパクト	
住民	ガイド	ガイドとしてに参加	ガイドで歩くことでの健康促進	一年間の平均的な治療費の削減	80,100(円/人)	5人	400,500	
			コミュニティの拡大	クラブ会員制の年間コスト	18,000(円/人)	5人	90,000	
			身体的な健康や体力の向上	スポーツクラブでのコスト	1,836(円/回)	34回	62,424	
	ツアーに含まれる場所 で働く従業員	定期的な接客	社会的な充足が得られる	娯楽に費やす平均的な家計支出	99,397(円/軒数)	6軒	596,382	
			ガイドツアーの実施	プライバシーの保護	塀の設置費用	3,900(円/m)	760m	2,964,000
				交流の増加による孤独感の解消	社会的改善カウンセリング費用	12,520(円/軒数)	75軒	939,000
観光協会		重伝建に選定	ミシュラン・グリーン・ガイドで2つ星獲得	ガイドなどでの収入	—	—	2,432,715	
		ガイドの育成	求人広告費用の削減	求人広告費用	400,000(円)	—	400,000	
	支出	—	—	—	—	—	1,496,150	
伊根市		ガイドツアーの実施	消費額の増加	地域内での消費額	—	—	879,251	
			不法侵入などの防止	警備費用	18,344(円/軒数)	75軒	1,375,800	

表 6-1-1 「伊根浦散策案内人」のインパクトマップ

6.2 「いしかわ農村ボランティア窓口」 「伊根浦散策案内人」と同様のプロセスで分析を行った。いしかわ農村ボランティア窓口でのステークホルダーは受け入れ隊、農村役立ち隊、行政の3者とした。SROIの算出を行った結果、事業全体のSROIは3.305であり、ステークホルダー別に算出したSROIは、受け入れ隊1.145、農村役立ち隊1.864、行政0.297となった。

7.考察

2つの対象事業に関して、SROIは1.0を越えており、社会的効果があると考えられる。SROIでは、貨幣価値換算された社会的価値と投入された費用が関係しており、「伊根浦散策案内人」と「いしかわ農村ボランティア窓口」は、投入した費用の数倍の価値を生み出していることが考えられる。地域内の住民が参加している地域内外交流事業では、事業全体のSROIが高くなり、社会的価値のある事業であるといえる。また、SROIでの分析ではステークホルダー別やアウトプット別に事業の活動を評価でき、活動や効果に対し代理指標を用いて貨幣価値換算することで数値化できる。数値化することで地域内外交流事業の社会的効果を、比較・分析・評価することが可能となった。よって、SROIは地域内外交流事業に対し、社会的効果を含んだ分析手法として活用できる可能性を有していると考えられる。

8.結論と今後の課題

本研究ではSROIによる分析で「伊根浦散策案内人」と「いしかわ農村ボランティア窓口」の社会的価値を明らかにするとともに、地域内外交流事業におけるSROI分析での検証を示した。社会的価値を算出する過程で、ヒアリングを行い、相関図を作成することで、関係者の活動内容を整理し、ステークホルダーやアウトカムを明確にすることが重要であることがわかった。今後の課題としては、SROIでの評価を行う上で棚田百景や国指定の保存地区に選定された場合、貨幣価値換算としての代理指標が生産量や収入の増加といった指標ではなく、それ以外の指標での評価を検討することが挙げられる。本研究では2つの事業を対象に分析を行ったが、事例を増やし更なる検証を行うことで、SROIの可能性や精度を上げていく必要がある。

9.参考文献

- 1) 山田雄一「観光まちづくりのマーケティング」p.10 (2010) 学芸出版社
- 2) 山崎茂雄「持続可能な観光への転換」p.32 (2009) 福井県立大学論文集 第33号
- 3) たとえば、敷田麻実、森重昌之、高木晴光、宮本英樹「地域からのエコツーリズム」p.64 (2008) 学芸出版社